

OECD Insights
International Trade: Free, Fair and Open?

Summary in Japanese

OECD インサイト
国際貿易：自由、公正、オープンか

日本語要約

- 国際貿易は、雇用、消費、貧困撲滅など、あらゆる活動に影響を及ぼす。環境や国際関係にも影響する。また、貿易も天然資源からファッションに至るまでいろいろな影響を受けて形成される。
- 貿易問題は強烈な感情を呼び起こす可能性があり、大きな経済問題への対応策として輸出入制限などの貿易措置が求められることもよくある。貿易のメリットとデメリットや、貿易政策によってできることとできないことを理解することは、国際貿易に関する議論についての我々自身の意見を形成することに資する。
- 「OECD インサイト」シリーズ中の 1 冊である本書は、世界貿易を形成している諸力と貿易が我々の生活や社会に及ぼす影響について取り上げている。

知っていましたか？

- 世界貿易に占める OECD 諸国のシェアは 1992 年の 73% から 2008 年には 64% へと低下した。
- 世界中で関税が撤廃されれば、その恩恵の半分以上は開発途上国にもたらされる。
- 貿易が 10% 増加すると、1 人当たり所得は 4% 増える。
- モノの輸入に必要な書類は地域によって約 3 枚から 30 枚までさまざまである。
- 平均すると、我々が食べる食料の 95% は国内産である。
- アダム・スミスが「国富論」を書いた当時、「経済学」という言葉は存在しなかった。

世界貿易の世界 GDP 比は 1992 年の約 40%から今日では 50%強へと拡大した。同時に、世界貿易に占める OECD 諸国のシェアは 73%から 64%へと低下した。

貿易は、我々が購入するほぼ全てのものにどこかの段階で影響し、我々の日常生活の多くの面にも影響を及ぼす。この影響がよいか悪いかは見方による。安価な商品は消費者にとってはよいかもしれないが、生産者や販売者にとってはどうだろうか。

国際貿易によって提起される問題の多くには簡単な答えはない。貿易は積極的な開発への強力な推進力となり得るが、問題や不確実性をもたらす可能性もある。貿易は国家や国民の繁栄を決定する最も重要な要因ではないかもしれないが、貿易がなければ永続的な繁栄はあり得ない。

古くからの工業国や新興国がこのことを実証している。したがって、持続的な成長と繁栄の創出を目的とするいかなる総合経済戦略においても、貿易を重要な柱に据えなければならない。

貿易は、より多くの商品を、より安く、より大勢の人々に提供することを通じて、恩恵をもたらすことができる。しかし、いったい何より多く、何より安く、何より大勢なのか。貿易なしの近代経済は存在しないので、比較することは難しい—しかし、手に入るモノやサービスが自給したものだけという状況を想像してみればよい。

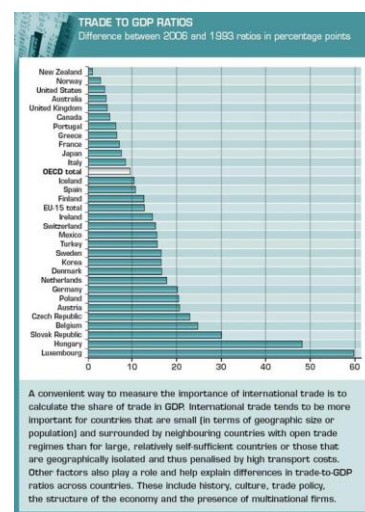
この 20~30 年間、市場開放によって世界の貿易と経済成長は押し上げられている。しかし、関税—輸入国によって外国製品に課される税金—は依然として市場アクセスへの主要な障壁となっている。OECD の推計によれば、世界中の国が商品貿易の関税を全廃し、貿易コストを貿易額の 1%削減すれば、世界の福祉は年に 1,700 億ドル以上増加し、一部の地域では貿易の GDP 比が最大で 2%押し上げられる。

保守的な推計によれば、福祉は開発途上国でも先進国でも大幅に増加するが、多くのシナリオでは、総体としては開発途上国の方が先進国より大きな福祉の増加を期待できる。

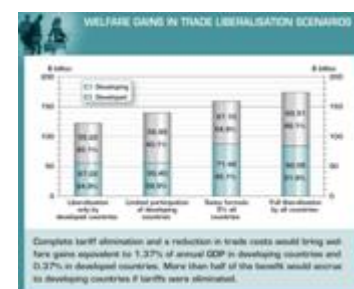
何が貿易され、誰が貿易するのか

世界のどの国もある程度は国際貿易に参加している。また、ほぼ全ての商品が貿易されるか、外国の供給業者からの部品に依存している。しかし、貿易の対象は物理的な商品に限られない。知識や経験も国際貿易の対象となり得る。我々が毎日依存している多くのサービスも同様である。国際貿易で大勢を占めているのは依然として世界の最も豊かな国々であるが、その地位は「開発途上国」と今でも呼ばれている活力ある国々により脅かされている。

貿易の GDP 比



貿易自由化シナリオにおける福祉の増加



世界で最も頻繁に貿易され、最も関税率が低く設定されているもののひとつは、政府統計で「その他の一次産品」とされている商品（原油、鉱物など）である。これには2つの理由がある。第一に、これらは比較的限られた場所に大量に賦存しているので、大半の国が輸入しなければならないからである。第二に、これらは経済の他部門にとって致命的な重要性を有しているので、関税率を高くすると他の全ての部門に悪影響が及ぶからである。

モノの世界貿易で最も大きなシェアを占めているのは、製品と部品（電子製品、ビデオ、自動車、飛行機、機械、医薬品、衣類など）である。この貿易の大半は、販売店に並べられている最終製品ではない。実際に販売される商品を作るためには、メーカーは、コンピュータチップのような極めて高度なものから日常的なプラスチックケースまで、多くの部品を必要とする。

物理的な生産は、ロジスティクス、会計、バンキング、人事管理などをはじめとする、物理的な生産を支えるために必要なその他の全てのサービスがなければ、行うことはできない。しかし、だからといって、これらの要素の全てを同じ場所で行われなければならないということではなく、多くのサービス業務が今日では他の場所で行われている。性質上、国外では行えない業務もあるが、行える業務もある。しかし、どのサービス業務も、外国で会社を設立するなどにより、「貿易」の対象となり得る。

貿易は雇用、環境、開発を阻害するか

雇用は常に創出され、失われる。失われた雇用が外国ですぐに再創出されるのであれば、国際貿易は失業を悪化させるか、雇用の不安定化や賃金の低下を招くとも考えられる。しかし、第二次世界大戦以降の数十年間、OECD諸国は市場開放の大きな恩恵を受けている。市場開放は平均的な実質賃金の長期的上昇をもたらしているからである。

データなどから見て、明らかに開放経済はより高い経済成長を達成する。しかし、貿易は数多くの要因のひとつに過ぎない。高い経済成長を可能にするには、教育や保健医療からインフラやイノベーションまで広範な政策が必要とされる。公平な利益分配の確保には、実効的な労働市場政策が必要である。

モノの生産、消費、移動のどれにも我々が支払う価格にはめったに含まれない環境コストがかかる。モノの国際貿易についても同様である。しかし、必ずしも地元産の商品の方が遠隔地で生産された商品より環境的に優しいということではない。貿易は、環境に好ましい商品や技術を手入れしやすくすることで、経済成長の悪影響を減らすことにも資する。

問題は、貿易が環境を破壊するかどうかではない。人間の他の多くの活動同様、貿易も環境を破壊する。問題は、貿易の自

由化が環境破壊を悪化させるのか、状況を好転させるのか、ということである。貿易の自由化は天然資源利用の効率化やクリーン技術の普及を促進することができるが、いかなる環境へのメリットも自動的にもたらされるわけではない。地方、国、地域、グローバルレベルで、強固な環境政策と制度的枠組みが必要とされる。

貿易、開発、貧困は多元的に結びついている。同じ政策であっても、国が異なれば、全く違う結果をもたらす。もたらされる結果は、その国の物理的・地理的特徴、実施される政策措置の性格、改革を実施する機関の能力と質、国の政治的・社会的環境によって影響される。

貿易は、国内／地域／グローバル市場への統合を強めることにより、経済全体の生産能力を高めようとする戦略の一翼を担う。貿易は、技術やノウハウその他のサービスの入手可能性を高めるとともに、商品をより安く、より入手しやすくすることに資する。貿易戦略と平行して、人的資本（教育、保健医療、栄養補給）、農村のインフラ、信用や技術支援へのアクセスなどへの投資や、セイフティーネットや安定強化策を講ずるなどの必要がある。

個人へのメリットは何か

個人にとってどのようなメリットがあるのかということは、モノを買う側か売る側か、どこに住んでいるか、どのような職業に従事しているかなど、様々な個人的要因による。また、自国政府がどのような政策を推進しているか、どのような貿易協定に署名しているか、どのような市場開放のメリット促進策や関連コストの調整策を講じているかなどもによる。

貿易が日常生活に及ぼす影響を例示する方法のひとつは、国際貿易の対象とされているモノと対象とされていないモノの近年の価格変動を比較することである。あまり国際貿易の対象とされていないモノやサービスの例としては、パン、地代、理髪などが挙げられる。これらは値上がりしているのか、値下がりしているのか、横ばいなのか。靴、カメラ、時計などはどうなのか。

国際貿易に対して最も開かれているモノの多くについては、今や壊れたら修理するより買い替える方が安上がりになるほど値下がりしている。すぐに思い浮かぶのは電子製品かもしれないが、近年最も大きく値下がりしているのは衣類である。

国際貿易が、我々の買う多くのモノが値下がりしている唯一の理由というわけではない。生産技術やその他の技術の進歩も極めて重要な役割を果たしているが、貿易はプロセスの全ての異なる段階に絡んでいる。貿易がバリューチェーンの網の目を結び付けているのである。

端的に言えば、「貿易は」我々がここで取り上げている社会経済現象に対して「責任がある」のである。これは、福祉が向

上したのは貿易のおかげであるとか、貿易のせいで環境が破壊されるなどと言われるように、よい意味にも悪い意味にもなる。しかし、自由貿易を非難するにしても擁護するにしても、貿易にはこの両面があることを覚えておくことが重要である。

貿易（と貿易政策）は、その作用が絡み合って結果が決まる数多くの影響のひとつに過ぎない。貿易に対して開かれている国ほど繁栄する可能性は高くなるが、貿易のみが繁栄をもたらすわけではない—少なくとも国民全体に繁栄をもたらすわけではない。政治、インフラ、教育、法律／銀行制度、歴史、文化、地理など全てが役割を果たすのである。

貿易と危機

貿易も、経済の他のあらゆる側面と同様、2008年の金融危機に端を発した世界的な景気後退の深刻な影響を受けている。貿易は危機の発生源ではないが、貿易が経済を密接に結び付けている以上、貿易は一プラスの動きについてもマイナスの動きについても—その国際的な波及を助長する。

早急に失業率の上昇に対処する必要性に迫られて、政策当局やメディアの一部は、輸入の削減、政府契約の国内企業への限定、外国に投資する企業への支援拒否などにより自国経済の保護を最優先すべきだとする論調に傾いている。

こうした考えは、どの国も自国の天然／経済／人的資源のみで、自国が必要とする全てを国民が購入しやすい価格で生産できるという重大な欠陥のある前提に基づいている。

国際貿易が世界中の人々の生活水準向上に大きく寄与し得ることは、経験が示している。したがって、内向きの個別国家的アプローチが短期的には一部の人々にとって魅力的に映るかもしれないが、はるかに実効性の高い持続的なソリューションを提供してくれるのは、保護主義的な行動には関与しないという国際協調的なコミットメントだろう。

本サマリーには印刷されたページからエクセル™ のファイルをダウンロードできる **StatLinks** が含まれています。

www.oecd.org/insights をご覧ください。

© OECD 2009

本要約は **OECD** の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された **OECD** 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal, 75116
Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights/

